２０２２・**２０２３**・２０２４年度

鳥　取　県　設　備　投　資　計　画　調　査

2023 年度設備投資は 6.1%増加

－ 製造業は 18.8%増、非製造業は 11.1%減 －

２０２３年８月

株式会社日本政策投資銀行　松江事務所

電話　：　０８５２－３１－３２１１

住所　：　松江市殿町１１１（松江センチュリービル８階）

Ⅰ．調査要領

(1)　調査目的

鳥取県における設備投資動向を把握することを目的に、毎年６月に調査を実施。

(2)　調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度及び翌年度の設備投資計画について調査（調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）。

(3)　調査回答期限

２０２３年6月２３日

(4)　調査対象企業

鳥取県に事業所を有する、原則として資本金１億円以上の企業（一部資本金１億円未満の企業を含む。金融・保険業を除く）。

回答企業数は以下のとおり。

鳥　取　県	127 社
中国地方	770 社
全　国	5,432 社

なお、鳥取県に本社が所在する対象企業 65 社については、53 社（回答率 81.5%）から回答を得た。

(5)　分類基準

主業規準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

Ⅱ．調査結果の概要

１．2022 年度設備投資実績

2022 年度の鳥取県の設備投資実績は、全産業でほぼ横ばい（0.4%減）。

製造業（5.4%減）は、生産設備増強があった紙・パルプなどが増加したものの、生産設備更新完了があった一般機械、食品などにより減少した。

非製造業（5.4%増）は、維持・補修が一服したサービス、不動産などが減少したものの、設備更新があった電力・ガス、新規出店があった卸売・小売などにより増加した。

２．2023 年度設備投資計画

(1) 概要

2023 年度の鳥取県の設備投資計画は、非製造業で 11.1%減少するものの、製造業が 18.8%増加することから、全産業では 6.1%増加する。

(2) 業種別動向

① 製造業（前年度比 18.8%増）

食品で減少するものの、紙・パルプのほか、電気機械、精密機械などが牽引し、全体では 18.8%と二桁増加する。

主な個別業種の動向は、以下のとおり。

（注）（ ）内は、対前年度増減率（2022 年度実績（対 2021 年度実績）→2023 年度計画（対 2022 年度実績）、単位：%）、右の数値は 2023 年度計画額の全産業に占める構成比（単位：%）を示す。

紙・パルプ　　：　生産設備増強や生産設備更新により増加
（102.3　→　29.8）30.6

電気機械　　：　生産設備更新や工場改修により増加
（13.8　→　25.1）18.3

食品　　：　生産設備増強完了などにより減少
（▲44.0　→　▲33.3）4.2

② 非製造業（前年度比 11.1%減）

多くの個別業種で増加するものの、卸売・小売が大幅に減少することから、11.1%と二桁減少。３年ぶりに減少に転じる。

主な個別業種の動向は、以下のとおり。

（注）（　）内は、対前年度増減率（2022 年度実績（対 2021 年度実績）→2023 年度計画（対 2022 年度実績）、単位：%）、右の数値は 2023 年度計画額の全産業に占める構成比（単位：%）を示す。

卸売・小売　　：　新規出店の一服などにより減少
（30.8　→　▲61.0）8.8

サービス　　：　設備増強などにより大幅に増加
（▲76.1　→　102.2）5.2

電力・ガス　　：　設備更新、ガス導管更新などにより増加
（74.8　→　49.0）7.1

不動産　　：　設備更新などにより大幅に増加
（▲79.1　→　263.4）2.4

(3)企業規模別動向

大企業（資本金 10 億円以上）の 2023 年度設備投資計画は、全産業で 6.2%増加する。

製造業は、生産設備増強、生産設備更新がある紙・パルプ、生産設備増強、維持・補修がある電気機械などにより 35.6%と増加する。

非製造業は、合理化・省力化への対応がある不動産、生産設備更新がある運輸などで増加するものの、新規出店が一服する卸売・小売などが寄与し、49.5%と大幅に減少する。

また、中堅企業（資本金 10 億円未満）については、6.0%増加する。

製造業は、生産設備更新がある精密機械、その他の製造業などが増加するものの、生産設備増強が完了した食品、非鉄金属などが減少することなどから、5.2%減少する。

非製造業は、社屋建替工事完了がある卸売・小売のほか、リース、不動産などで減少するが、ガス導管更新、設備更新がある電力・ガス、設備増強があるサービスなどが増加することから、16.7%増加する。

３．2023 年度鳥取県地元企業の設備投資動向

鳥取県地元企業（鳥取県内に本社を置く企業）の 2023 年度設備投資計画は、全産業で 39.0%増加する。製造業は、鉄鋼などで減少するものの、電気機械、その他の非製造業などが増加することから 34.0%に増加する。非製造業は、リース以外のすべての個別業種で増加することから 43.1%と大幅に増加する。

以　上

1. 設備投資増減率の推移

①鳥取県　　（%）　　（参考）

	2020年度（実績）	2021年度（実績）	2022年度（実績）	2023年度（計画）	2023年度構成比	2024年度（計画）
全産業	▲ 32.6	57.9	▲ 0.4	6.1	100.0	85.3
除く電力	▲ 13.9	61.0	▲ 6.5	6.1	100.0	85.3
製造業	▲ 6.2	52.9	▲ 5.4	18.8	64.3	26.5
非製造業	▲ 47.6	64.6	5.4	▲ 11.1	35.7	221.7
除く電力	▲ 21.3	73.3	▲ 7.9	▲ 11.1	35.7	221.7

②中国地方　　（参考）

	2020年度（実績）	2021年度（実績）	2022年度（実績）	2023年度（計画）	2023年度構成比	2024年度（計画）
全産業	▲ 11.6	▲ 5.1	▲ 6.2	36.1	100.0	5.0
除く電力	▲ 13.7	6.3	▲ 11.0	34.1	97.5	5.3
製造業	▲ 15.8	9.6	▲ 14.4	39.4	73.5	7.6
非製造業	▲ 4.3	▲ 27.4	12.1	27.6	26.5	0.1
除く電力	▲ 3.7	▲ 6.4	3.6	20.2	23.9	0.2

③全国　　（参考）

	2020年度（実績）	2021年度（実績）	2022年度（実績）	2023年度（計画）	2023年度構成比	2024年度（計画）
全産業	▲ 10.5	▲ 4.2	10.0	20.1	100.0	▲ 3.0
除く電力	▲ 10.2	▲ 3.0	9.7	19.8	91.6	▲ 2.4
製造業	▲ 12.3	1.8	10.8	27.0	37.5	▲ 5.0
非製造業	▲ 9.6	▲ 7.1	9.5	16.4	62.5	▲ 1.6
除く電力	▲ 8.9	▲ 5.9	9.0	15.3	54.2	▲ 0.4

2. 中国地方県別増減率

（%）

	2022年度				2023年度				2023年度全産業構成比
	全産業	（同左除電力）			全産業	（同左除電力）			
			製造業	非製造業			製造業	非製造業	
鳥取県	▲ 0.4	▲ 6.5	▲ 5.4	5.4	6.1	6.1	18.8	▲ 11.1	2.1
島根県	7.7	▲ 13.4	5.2	8.2	46.6	46.6	46.1	49.2	6.3
岡山県	▲ 22.0	▲ 22.8	▲ 30.4	23.1	0.4	▲ 0.3	9.2	▲ 12.8	16.0
広島県	▲ 12.8	▲ 16.5	▲ 21.3	8.7	47.9	46.9	49.4	45.4	35.4
山口県	16.9	15.9	15.2	27.7	47.1	43.2	45.3	57.7	40.2

（構成比：中国地方=100）

3. 業種別動向

（%）

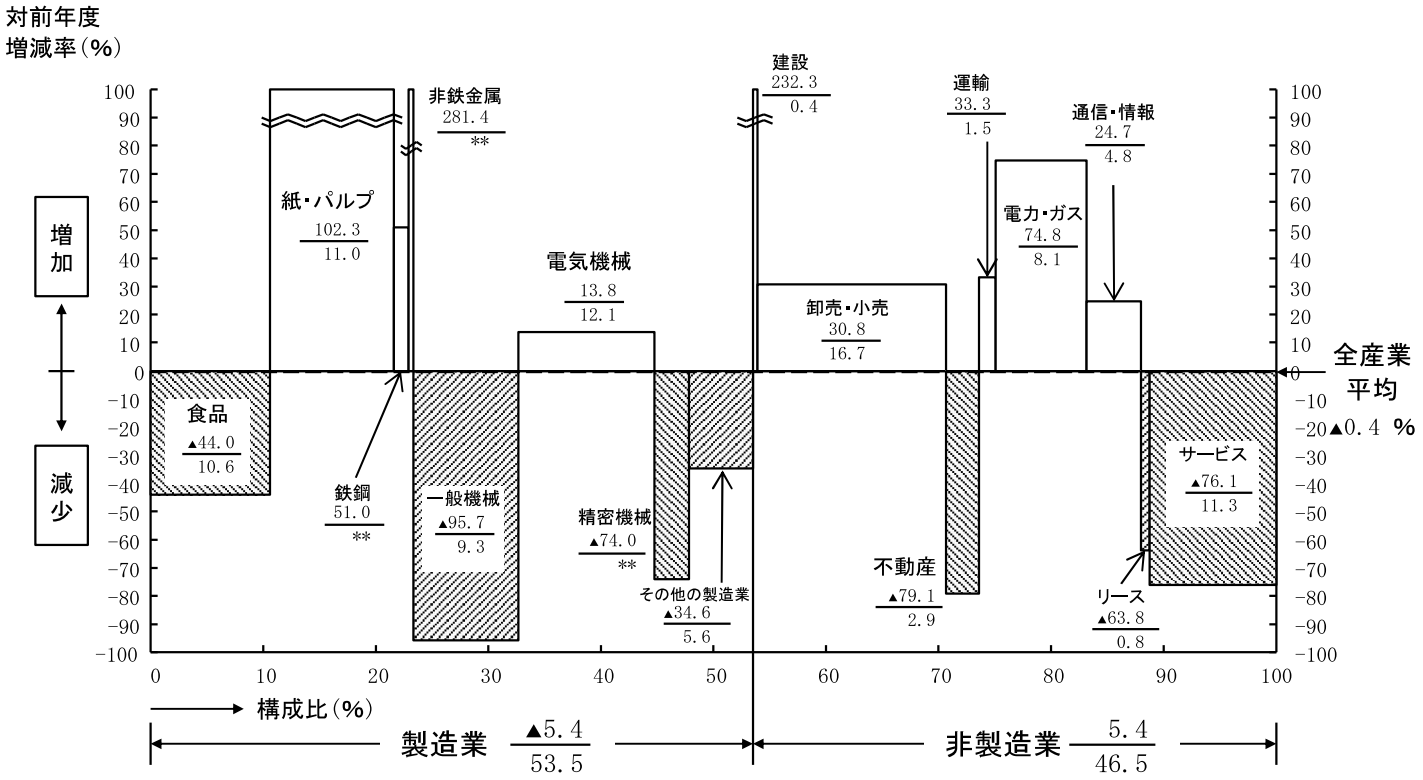
	鳥取県		中国地方		全国		23年度鳥取県構成比
	22／21	23／22	22／21	23／22	22／21	23／22	
全産業	▲ 0.4	6.1	▲ 6.2	36.1	10.0	20.1	100.0
製造業	▲ 5.4	18.8	▲ 14.4	39.4	10.8	27.0	64.3
食品	▲ 44.0	▲ 33.3	▲ 37.6	56.3	▲ 2.1	22.7	4.2
繊維	－	－	9.1	▲ 6.4	▲ 14.4	45.1	－
紙・パルプ	102.3	29.8	▲ 26.4	20.7	▲ 7.2	0.7	30.6
化学	－	－	38.5	8.9	20.1	16.0	－
石油	－	－	▲ 61.2	80.0	16.1	10.9	**
窯業・土石	－	▲ 100.0	370.7	16.0	17.1	13.0	－
鉄鋼	51.0	▲ 31.0	▲ 32.7	130.7	▲ 4.0	30.3	**
非鉄金属	281.4	▲ 100.0	▲ 19.0	12.6	25.5	141.5	**
一般機械	▲ 95.7	▲ 26.2	32.2	20.3	35.7	14.1	0.3
電気機械	13.8	25.1	43.3	33.1	21.2	30.8	18.3
精密機械	▲ 74.0	341.8	15.3	25.2	▲ 4.4	19.5	**
輸送用機械	－	16.3	▲ 29.0	50.6	1.6	26.0	0.7
その他の製造業	▲ 34.6	30.9	▲ 9.3	27.5	13.3	28.0	5.1
非製造業	5.4	▲ 11.1	12.1	27.6	9.5	16.4	35.7
建設	232.3	41.2	▲ 30.5	83.3	14.1	▲ 4.3	2.1
卸売・小売	30.8	▲ 61.0	2.8	14.3	7.5	21.4	8.8
不動産	▲ 79.1	263.4	▲ 24.8	24.5	45.9	14.6	2.4
運輸	33.3	94.6	32.7	23.0	▲ 1.6	30.6	2.8
電力・ガス	74.8	49.0	19.5	72.5	7.7	24.0	7.1
通信・情報	24.7	13.6	▲ 6.8	▲ 9.0	3.0	2.3	7.2
リース	▲ 63.8	▲ 81.0	36.2	▲ 7.0	24.6	▲ 3.8	0.1
サービス	▲ 76.1	102.2	▲ 13.7	28.2	▲ 1.3	18.0	5.2
その他の非製造業	－	－	31.9	6.2	20.5	11.3	－

（注記）・統計表中、「**」は１企業に関する数値であるため秘匿とした箇所である。
秘匿とした業種が１業種の場合には、「その他の製造業」あるいは「その他の非製造業」を秘匿としている。
・その他の製造業：金属製品、出版印刷、ゴム、その他製造業
・その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業
・本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする。

鳥取県業種別設備投資動向

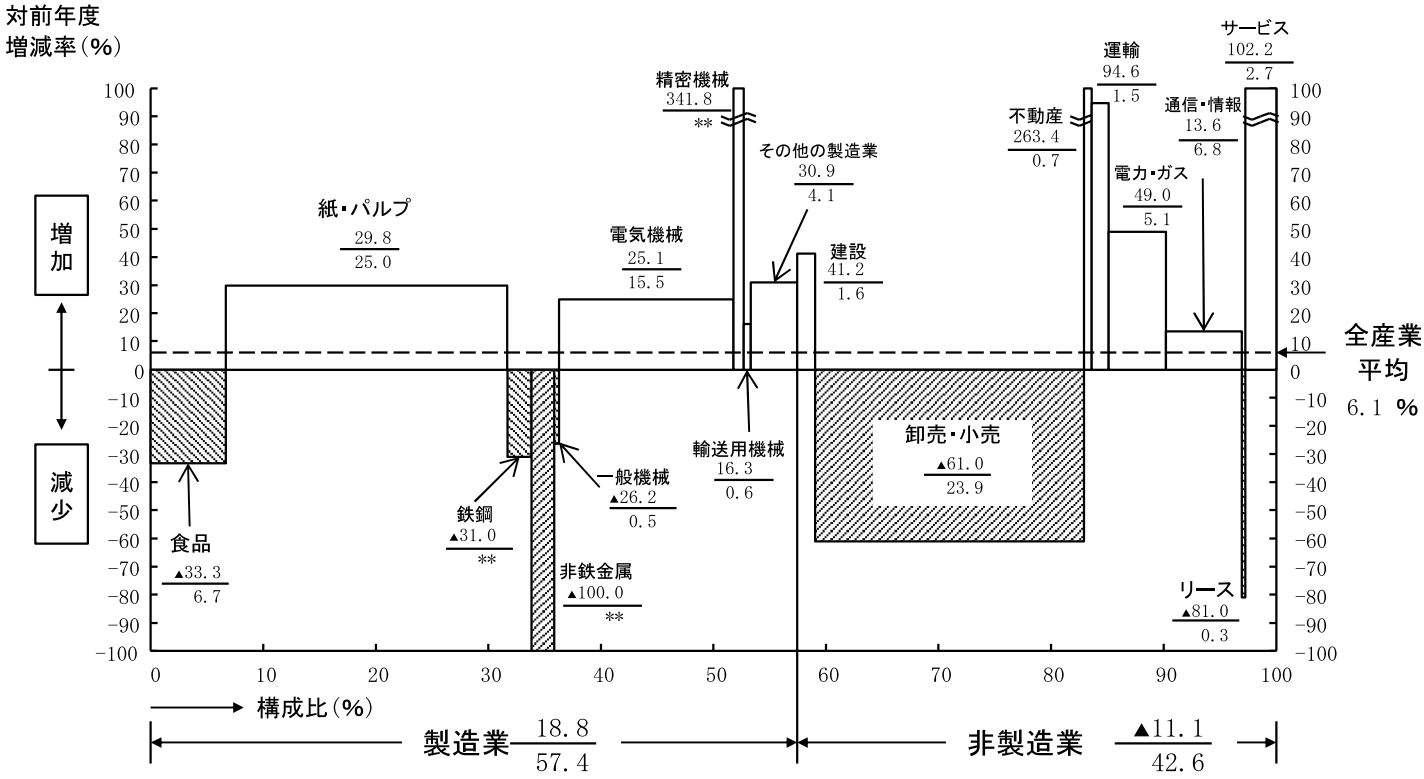
〔２０２２年度〕

（注）数字は 2022年度対前年度増減率
2021年度構成比



〔２０２３年度〕

（注）数字は 2023年度対前年度増減率
2022年度構成比



鳥取県　2022･2023･2024年度 設備投資動向

（億円、%）

	2021･2022年度対比（社数124 ）			2022･2023年度対比（社数127）					2023･2024年度対比（社数77）				
							構成比					構成比	
	21年度実績	22年度実績	22/21	22年度実績	23年度計画	23/22	22	23	23年度計画	24年度計画	24/23	23	24
全産業	152	151	▲ 0.4	135	144	6.1	100.0	100.0	92	171	85.3	100.0	100.0
製造業	81	77	▲ 5.4	78	92	18.8	57.4	64.3	65	82	26.5	69.9	47.7
食　品	16	9	▲ 44.0	9	6	▲ 33.3	6.7	4.2	6	24	337.1	6.0	14.0
繊　維	0	0	－	0	0	－	－	－	0	0	－	－	－
紙･パルプ	17	34	102.3	34	44	29.8	25.0	30.6	44	45	3.4	47.6	26.6
化　学	0	0	－	0	0	－	－	－	0	0	－	－	－
石　油	**	**	－	**	**	－	**	**	**	**	－	**	**
窯業･土石	0	0	－	0	0	▲ 100.0	0.0	－	0	0	－	－	－
鉄　鋼	**	**	51.0	**	**	▲ 31.0	**	**	0	0	－	－	－
非鉄金属	**	**	281.4	**	**	▲ 100.0	**	**	**	**	－	**	**
一般機械	14	1	▲ 95.7	1	0	▲ 26.2	0.5	0.3	0	0	－	－	－
電気機械	18	21	13.8	21	26	25.1	15.5	18.3	8	9	11.1	8.8	5.3
精密機械	**	**	▲ 74.0	**	**	341.8	**	**	**	**	▲ 100.0	**	**
輸送用機械	0	0	－	1	1	16.3	0.6	0.7	1	1	0.0	1.1	0.6
その他の製造業	9	6	▲ 34.6	6	7	30.9	4.1	5.1	1	2	273.2	0.6	1.2
非製造業	71	74	5.4	58	51	▲ 11.1	42.6	35.7	28	90	221.7	30.1	52.3
建　設	1	2	232.3	2	3	41.2	1.6	2.1	0	0	50.0	0.0	0.0
卸売･小売	25	33	30.8	32	13	▲ 61.0	23.9	8.8	4	6	68.0	3.9	3.6
不動産	4	1	▲ 79.1	1	3	263.4	0.7	2.4	3	3	▲ 15.8	3.4	1.5
運　輸	2	3	33.3	2	4	94.6	1.5	2.8	2	0	▲ 88.8	2.3	0.1
電力･ガス	12	21	74.8	7	10	49.0	5.1	7.1	4	2	▲ 34.2	3.8	1.3
通信･情報	7	9	24.7	9	10	13.6	6.8	7.2	10	9	▲ 7.9	11.0	5.5
リース	1	0	▲ 63.8	0	0	▲ 81.0	0.3	0.1	0	0	▲ 100.0	0.1	－
サービス	17	4	▲ 76.1	4	8	102.2	2.7	5.2	5	69	1236.7	5.6	40.2
その他の非製造業	0	0	－	0	0	－	－	－	0	0	－	－	－

設備投資増減率の長期推移

(%)

年　　度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023計画
鳥　取　県	▲ 6.9	8.0	7.7	2.7	56.3	▲ 47.4	15.7	▲ 32.6	57.9	▲ 0.4	6.1
(除く電力)	(▲ 10.9)	(14.1)	(9.2)	(▲ 0.6)	(▲ 1.2)	(▲ 18.6)	(21.7)	(▲ 13.9)	(61.0)	(▲ 6.5)	(6.1)
製　造　業	▲ 27.7	18.9	4.3	9.2	▲ 5.1	▲ 19.9	▲ 6.5	▲ 6.2	52.9	▲ 5.4	18.8
非 製 造 業	21.1	▲ 1.1	11.8	▲ 6.9	153.5	▲ 61.9	35.9	▲ 47.6	64.6	5.4	▲ 11.1
(同除く電力)	(34.9)	(6.7)	(20.9)	(▲ 24.6)	(11.5)	(▲ 15.6)	(76.8)	(▲ 21.3)	(73.3)	(▲ 7.9)	(▲ 11.1)
島　根　県	38.7	45.0	52.7	▲ 14.6	38.1	▲ 9.6	▲ 1.1	▲ 13.5	▲ 6.4	7.7	46.6
(除く電力)	(34.8)	(40.2)	(54.4)	(31.1)	(4.4)	(7.6)	(19.3)	(▲ 38.6)	(▲ 11.3)	(▲ 13.4)	(46.6)
製　造　業	84.6	37.5	30.3	26.6	13.5	13.3	18.6	▲ 42.8	▲ 20.9	5.2	46.1
非 製 造 業	30.3	46.9	58.2	▲ 23.9	49.8	▲ 18.0	▲ 8.8	1.0	▲ 1.3	8.2	49.2
(同除く電力)	(▲ 31.4)	(50.0)	(177.0)	(43.8)	(▲ 25.0)	(▲ 21.9)	(23.5)	(▲ 13.8)	(38.2)	(▲ 53.9)	(49.2)
山陰地方計	25.4	36.8	45.3	▲ 12.3	40.6	▲ 15.5	0.3	▲ 15.3	▲ 1.8	6.8	33.6
(除く電力)	(9.9)	(28.4)	(36.7)	(20.1)	(3.0)	(1.7)	(19.7)	(▲ 34.6)	(2.4)	(▲ 11.3)	(33.6)
製　造　業	16.7	30.2	21.2	20.7	9.1	6.9	15.2	▲ 39.1	▲ 10.3	2.3	39.5
非 製 造 業	28.7	39.1	53.6	▲ 22.7	58.6	▲ 24.1	▲ 5.9	▲ 3.2	1.5	8.0	15.2
(同除く電力)	(▲ 3.0)	(24.2)	(92.9)	(18.7)	(▲ 16.5)	(▲ 19.6)	(42.0)	(▲ 16.9)	(50.9)	(▲ 35.8)	(15.2)
岡　山　県	▲ 11.1	11.6	12.2	5.8	▲ 8.3	23.9	▲ 11.7	▲ 1.2	21.5	▲ 22.0	0.4
広　島　県	12.9	34.1	2.8	▲ 4.3	23.7	▲ 20.5	26.7	▲ 16.1	▲ 22.3	▲ 12.8	47.9
山　口　県	▲ 1.7	▲ 4.2	▲ 5.7	13.8	13.6	6.0	▲ 2.6	▲ 8.9	▲ 4.2	16.9	47.1
中 国 地 方	4.3	20.5	9.3	▲ 1.1	18.0	▲ 6.1	5.5	▲ 11.6	▲ 5.1	▲ 6.2	36.1
全　　国	3.0	6.9	4.5	2.2	2.4	11.1	2.0	▲ 10.5	▲ 4.2	10.0	20.1

【参考】

山陰地方設備投資計画調査

2023年度設備投資は、製造業・非製造業全体で増加の計画（33.6％増）
－ 製造業39.5％増、非製造業15.2％増－

（※）個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度及び翌年度設備投資計画について調査（調査票送付、必要に応じ電話聞き取り等により補足）。設備投資額は工事ベースで把握。調査回答期限：2023年6月23日、回答企業：200社、うち山陰地元企業：107社

１．山陰地方の 2022 年度の設備投資実績は、前期比減の業種が多い中、製造業では電気機械、非製造業では電力・ガスの増加が牽引し、全産業では 6.8％増加した。

２．山陰地方の 2023 年度の設備投資計画

（１）全産業で、33.6％増加する。

【2023年度設備投資計画（前年度比）】 （％）

全　国	中国地方	山陰地方	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
20.1	36.1	33.6	6.1	46.6	0.4	47.9	47.1

（２）製造業は、生産設備増強がある電気機械を中心に、輸送用機械、その他の製造業などが増加することから、39.5％増加する。

（３）非製造業は、改修工事や設備増強があるサービス、設備更新がある情報・通信など多くの個別業種で増加することから、15.2％と二桁増加する。

（４）山陰地元企業は、全産業で 39.6％増加する。
製造業は、電気機械、その他の製造業などの増加により 48.4％の大幅な増加、非製造業はサービス、通信・情報などの増加により 17.0％二桁増加する。

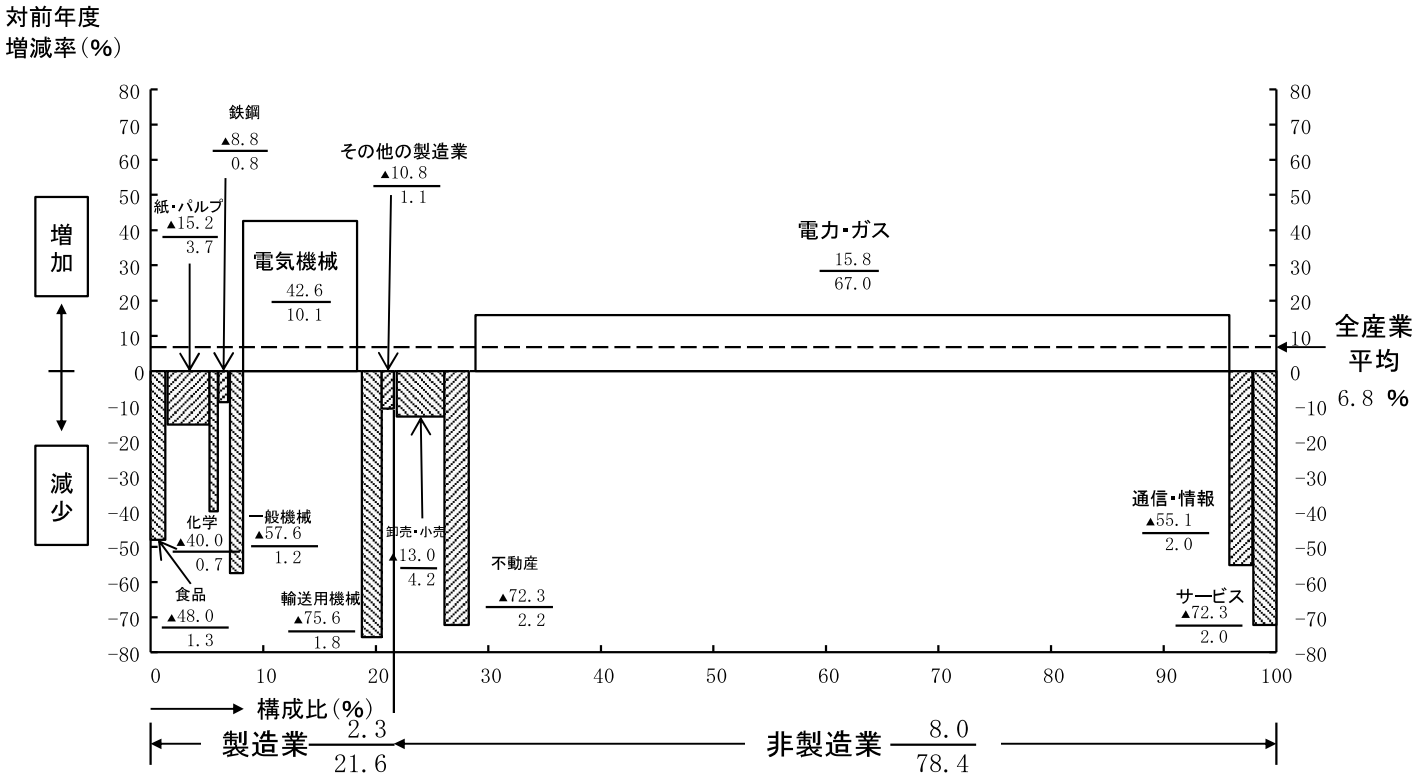
（※）山陰地元企業：鳥取県・島根県に本社を置く地場企業（調査対象企業：136社、回答率：78.7％）

〔2023年8月　株式会社日本政策投資銀行　松江事務所〕

【参　考】山陰地方業種別設備投資動向

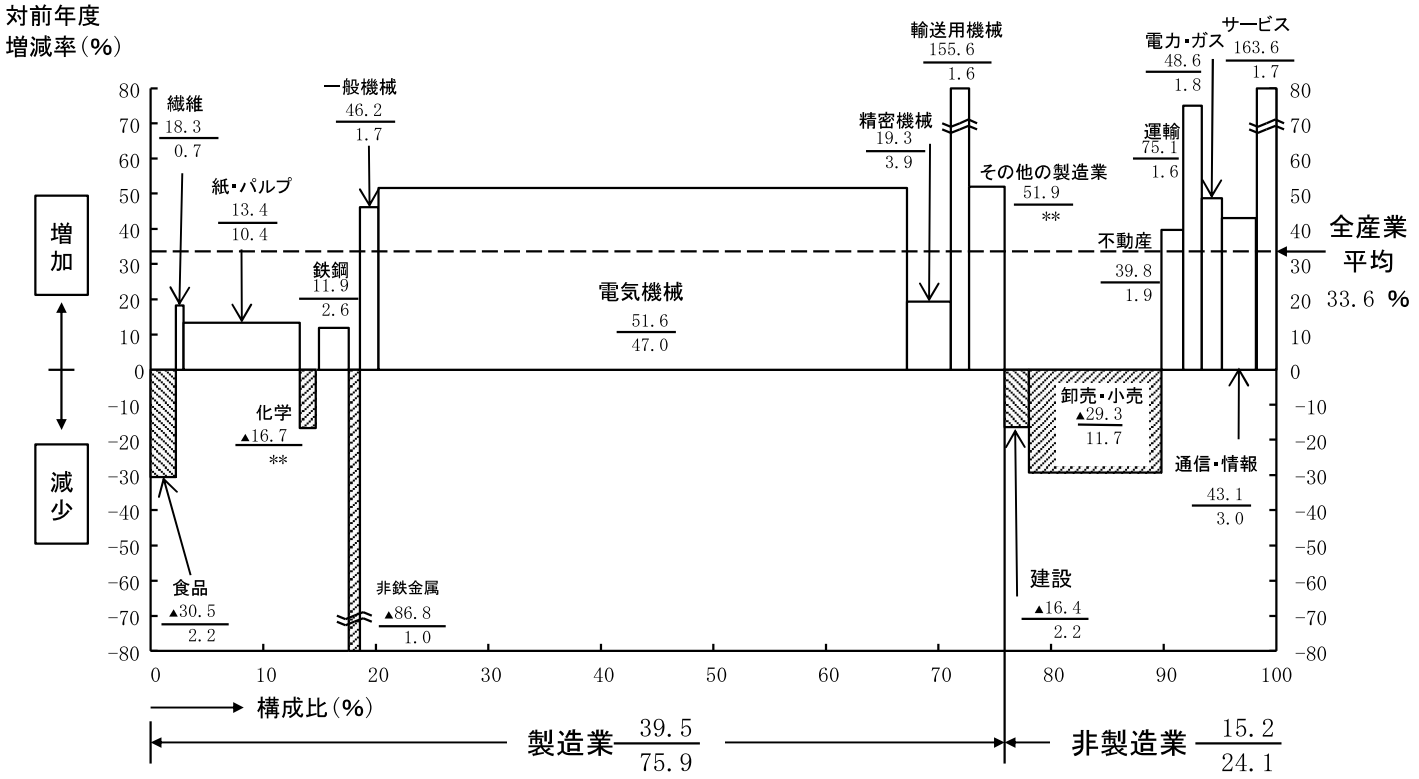
〔２０２２年度〕

（注）数字は　2022年度対前年度増減率
2021年度構成比



〔２０２３年度〕

（注）数字は　2023年度対前年度増減率
2022年度構成比



【参　考】 山陰地方　2022・2023・2024年度 設備投資動向

（億円、%）

	2021・2022年度対比（254件 ）			2022・2023年度対比（261件）					2023・2024年度対比（157件 ）				
							構成比					構成比	
	21年度実績	22年度実績	22/21	22年度実績	23年度計画	23/22	22	23	23年度計画	24年度計画	24/23	23	24
全産業	1,380	1,473	6.8	423	565	33.6	100.0	100.0	183	217	18.9	100.0	100.0
製造業	298	305	2.3	321	448	39.5	75.9	79.2	101	114	13.0	55.2	52.5
食　品	18	9	▲ 48.0	9	7	▲ 30.5	2.2	1.2	6	28	359.0	3.3	12.7
繊　維	2	3	19.3	3	3	18.3	0.7	0.6	3	3	▲ 12.5	1.9	1.4
紙・パルプ	52	44	▲ 15.2	44	50	13.4	10.4	8.8	44	45	3.4	24.1	21.0
化　学	10	6	▲ 40.0	**	**	▲ 16.7	**	**	**	**	▲ 100.0	**	**
石　油	0	0	－	0	0	－	－	－	0	0	－	－	－
窯業・土石	1	1	6.4	1	1	▲ 8.5	0.3	0.2	1	1	11.1	0.5	0.5
鉄　鋼	12	11	▲ 8.8	11	13	11.9	2.6	2.2	1	1	▲ 38.3	0.4	0.2
非鉄金属	2	4	90.9	4	1	▲ 86.8	1.0	0.1	1	2	274.5	0.3	0.9
一般機械	16	7	▲ 57.6	7	10	46.2	1.7	1.8	2	2	0.0	1.2	1.0
電気機械	139	199	42.6	199	301	51.6	47.0	53.3	8	9	13.3	4.5	4.3
精密機械	6	2	▲ 65.0	16	20	19.3	3.9	3.4	**	**	▲ 100.0	**	**
輸送用機械	25	6	▲ 75.6	7	17	155.6	1.6	3.1	14	8	▲ 37.6	7.4	3.9
その他の製造業	15	13	▲ 10.8	**	**	51.9	**	**	11	14	32.8	6.0	6.7
非製造業	1,081	1,168	8.0	102	118	15.2	24.1	20.8	82	103	26.1	44.8	47.5
建　設	3	9	185.4	9	8	▲ 16.4	2.2	1.4	4	3	▲ 13.6	2.0	1.4
卸売・小売	59	51	▲ 13.0	50	35	▲ 29.3	11.7	6.2	24	6	▲ 73.3	13.0	2.9
不動産	30	8	▲ 72.3	8	12	39.8	1.9	2.0	11	6	▲ 48.0	6.2	2.7
運　輸	8	8	▲ 3.7	7	12	75.1	1.6	2.2	6	2	▲ 65.0	3.3	1.0
電力・ガス	924	1,070	15.8	8	11	48.6	1.8	2.0	4	3	▲ 31.5	2.1	1.2
通信・情報	28	13	▲ 55.1	13	18	43.1	3.0	3.2	15	13	▲ 11.1	8.0	6.0
リース	1	1	22.9	0	2	428.9	0.1	0.4	2	0	▲ 100.0	1.3	－
サービス	28	8	▲ 72.3	7	19	163.6	1.7	3.4	17	70	324.8	9.0	32.3
その他の非製造業	0	0	－	0	0	－	－	－	0	0	－	－	－

【参　考】 山陰地元企業　2022･2023･2024年度 設備投資動向

（億円、%）

	2021･2022年度対比（社数100 ）			2022･2023年度対比（社数107 ）					2023･2024年度対比（社数58 ）				
							構成比					構成比	
	21年度実績	22年度実績	22/21	22年度実績	23年度計画	23/22	22	23	23年度計画	24年度計画	24/23	23	24
全産業	285	318	11.6	319	446	39.6	100.0	100.0	72	101	40.2	100.0	100.0
製造業	175	229	30.5	230	341	48.4	72.0	76.5	18	20	9.5	25.5	19.9
食　品	8	2	▲ 72.5	2	4	81.8	0.7	0.9	4	6	38.5	5.5	5.5
繊　維	**	**	▲ 100.0	**	**	－	**	**	**	**	－	**	**
紙･パルプ	0	0	－	0	0	－	－	－	0	0	－	－	－
化　学	0	0	－	0	0	－	－	－	0	0	－	－	－
石　油	0	0	－	0	0	－	－	－	0	0	－	－	－
窯業･土石	1	1	45.2	1	1	▲ 17.9	0.4	0.2	1	1	11.1	1.2	1.0
鉄　鋼	12	11	▲ 8.8	11	13	17.5	3.3	2.8	1	1	▲ 38.3	1.1	0.5
非鉄金属	0	0	－	0	0	－	－	－	0	0	－	－	－
一般機械	3	6	150.8	6	4	▲ 38.3	2.0	0.9	2	2	0.0	2.9	2.1
電気機械	138	198	43.9	198	301	51.9	62.1	67.6	8	9	13.3	11.5	9.3
精密機械	**	**	114.8	**	**	303.4	**	**	0	0	－	－	－
輸送用機械	6	3	▲ 45.3	4	3	▲ 25.7	1.2	0.7	2	1	▲ 33.5	2.3	1.1
その他の製造業	9	7	▲ 22.5	7	13	96.8	2.1	3.0	**	**	▲ 16.9	**	**
非製造業	110	89	▲ 18.7	89	105	17.0	28.0	23.5	54	81	50.8	74.5	80.1
建　設	3	5	71.1	5	5	▲ 7.6	1.6	1.0	1	1	0.0	0.8	0.5
卸売･小売	31	45	45.9	45	33	▲ 27.2	14.0	7.3	4	6	68.4	4.9	5.8
不動産	30	7	▲ 75.4	7	12	57.7	2.3	2.6	11	6	▲ 48.0	15.5	5.8
運　輸	6	5	▲ 14.0	5	8	76.3	1.5	1.9	4	2	▲ 60.7	5.7	1.6
電力･ガス	8	8	2.2	8	11	43.7	2.5	2.5	4	3	▲ 31.5	5.3	2.6
通信･情報	28	13	▲ 55.1	13	18	43.1	4.0	4.1	15	13	▲ 11.1	20.1	12.7
リース	1	0	▲ 67.5	0	0	▲ 86.8	0.1	0.0	0	0	▲ 100.0	0.1	－
サービス	4	7	69.2	7	18	168.0	2.1	4.1	16	52	222.6	22.2	51.0
その他の非製造業	0	0	－	0	0	－	－	－	0	0	－	－	－

著作権（C）Development Bank of Japan Inc. 2023
当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。
本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。